

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-29	事務事業名	地域強靱化計画関連業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係	
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	如何なる自然災害が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・市民生活・経済社会の構築に向けた地域の強靱化を推進するため計画を策定する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	広範囲に甚大な被害が生じる大規模な自然災害を対象に、小都市強靱化の基本目標を達成するため、事前に備えるべき目標と起きている最悪の事態(リスクシナリオ)を設定し、現状と課題(脆弱性評価)を分析し、評価する。「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、強靱化施策について、その推進方針をリスクシナリオごとに整理した。計画を令和3年4月に策定以降は、庁議メンバーで構成する「地域強靱化計画推進会議」や施策や事業の効率的な推進を図るための「マネジメント会議」を設置し、事業推進及び計画の見直しを実施。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事業推進に向けた取り組み	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	0	0			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	計画の策定	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)					
	成果指標	策定状況	成果実績	策定状況				歳入予算	R04年度	R05年度				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	策定状況	目標値	策定状況				歳出予算	R04年度	R05年度				
	補足説明	R3.4月に策定済み	達成度	%				国庫支出金						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							県支出金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							分担金・負担金等						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0	0				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.7	0.7				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.70	0.70				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	4,690	4,690				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	4,690	4,690				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	4,690	4,690				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	経-29	事務事業名	地域強靱化計画関連業務	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため	○	内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 法定計画であるため、市の努力義務となる。	○	法定計画であるため、市の努力義務となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。	○	災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国は、令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入している。本市はR3.4月策定しているため、事業の推進や計画の見直しを行っている。	国は、令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入している。本市はR3.4月策定しているため、事業の推進や計画の見直しを行っている。	
	改善の方向性	国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、5か年加速化対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画を見直していく。	国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、5か年加速化対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画を見直していく。	

シートNo.	経-30	事務事業名	災害対策本部事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020006	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者 防災安全課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年頻発している災害から市民の生命・財産を守るために行っているため。	
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対応は市職員の責務であるが、一部地域住民の協力を得ている。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民の生命・財産に係るため。	
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本番を想定し、梅雨時期前や内容に応じて訓練を実施した。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全て自前で訓練内容を企画し実施している。	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果としては判断することは難しいが、年々災害対応が円滑に進むようになってきている。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対応に必要な資機材については、有効に活用している。しかし、災害時の情報共有は、個人所有物を使ってしている。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	災害時の対応は、消防団、消防署、警察、自衛隊等と連携し役割分担ができています。	
		課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小郡市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。災害情報等配信システム定期配信訓練を実施することで市職員や関係機関の更なる意識向上を図る。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。		近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小郡市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。災害情報等配信システム定期配信訓練を実施することで市職員や関係機関の更なる意識向上を図る。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。	
	改善の方向性	災害に関する訓練や研修を定期的実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。定期配信訓練の受信確認率を向上することで災害発生時の迅速なかつ確実な情報伝達を推進していく。また、災害に関する情報の収集など、共有についても有効な手段を検討していく。		災害に関する訓練や研修を定期的実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。定期配信訓練の受信確認率を向上することで災害発生時の迅速なかつ確実な情報伝達を推進していく。また、災害に関する情報の収集など、共有についても有効な手段を検討していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-31	事務事業名	災害時備蓄事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	災害時における備蓄体制を構築するため、小郡市災害時備蓄計画に基づき、行政備蓄体制の整備を行うとともに、市民・企業・行政が一体となった備蓄体制の整備を推進する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市民・企業・行政が一体となって、災害時に必要な食料や資機材等を事前に準備するもの。市が行う行政備蓄は備蓄計画に基づいて、更新を計画的に行う。市民や地域に対しては家庭内備蓄や防災に関する資機材等の重要性の研修会を行い広報・啓発を図る。また、企業等と連携して物資や資機材の提供等を円滑にするため、防災に関する協定を推進していく。								当初予算	2,396	3,395		
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法、小郡市地域防災計画、小郡市災害時備蓄計画									予算内訳 (単位:千円)	R04年度		R05年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市の備蓄食料数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	2,396		3,395		災害対策基金
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		歳出予算	2,396	3,395		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			需用費		1,963	2,962		携帯トイレ・備蓄食料・飲用水・衛生用品・液体ミルク
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	行政備蓄に必要な備蓄数の確保	単位	R04年度	R05年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		使用料及び賃借料	433	433		
	成果指標	備蓄食料数	単位	R04年度	R05年度	12,000	12,000	備品購入費						
補足説明	主食となる液体ミルク、かゆ、おにぎりを計上								委託料					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	1402532/4000	1939601/4000	修繕料						
	成果指標		単位	R04年度	R05年度	12,000	12,000		計	2,396	3,395			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)	0.3	0.3		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		0.30	0.30		
										人件費合計(千円)		2,010		2,010
										総費用(千円)		3,733	4,289	
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		3,733	4,289	

シートNo.	経-31	事務事業名	災害時備蓄事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食するものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料がある。	△ 全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食するものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。	○ 市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。	○ ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。	○ 食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。	○ 備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。飲料水については消費期限が5年保存から12年保存の商品に入れ替えを行っている。	○ 品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。飲料水については消費期限が5年保存から12年保存の商品に入れ替えを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	備蓄計画に基づき設定している。	備蓄計画に基づき設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 保存期間1年未満の入れ替えする食料等は、家庭内備蓄を啓発するために活用している。	○ 保存期間1年未満の入れ替えする食料等は、家庭内備蓄を啓発するために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	×	×	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。	小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。	
	改善の方向性	備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。	備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-32	事務事業名	自主防災組織育成事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係	
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	自主防災組織が防災・減災を目的として実施する活動を促進し、地域防災力を強化することで災害時の被害の防止と軽減を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	災害が発生した場合、地域が自主的な防災活動ができるように、初動マニュアルの作成支援を実施。各自主防災組織の地域の実情に応じた活動内容・活動基準等を明確にし、活動基盤の確立を図る。また、住民の防災意識向上又は自主防災組織における人材育成のため、平時から研修会等を開催し、支援する。								当初予算	1,000			
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法								補正予算				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	地域防災力強化事業費補助金の活用状況	活動実績	円	809,000	0	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)
当初見込				円	1,000,000	0			翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	研修会等の開催	活動実績	回	28	32	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			R05年度の主な収入内訳(名称等)		
			当初見込	回	25	25	25	25	計	1,000	0			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行額	809		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	人件費(単位:円)/研修会等の開催(単位:回数)	単位当たりコスト	円	115,571.4	125,625			執行率(%)	81%					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数を令和7年度に62区	計算式	X/Y	809000/7	4,020,000/32			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果実績			区	12	27	27		国庫支出金					
	成果指標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数	目標値	区	62	62	62	62	県支出金					
	達成度	%	19	44	44	44		使用料・手数料						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	個別避難計画を策定した行政区数を令和7年度に62区	中間目標	R05年度	R07年度			分担金・負担金等			R05年度の主な収入内訳(名称等)			
			成果実績	区	3	3	3		財産収入					
	成果指標	個別避難計画を策定した行政区数	目標値	区	62	62	62	62	繰入金	1,000		0		
	達成度	%	5	5	5	5		諸収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						地方債			R05年度の主な収入内訳(名称等)			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						一般財源						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	1,000	0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金	1,000	0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	1,000	0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員	0.6	0.6				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	0.60	0.60				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)	4,020	4,020				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)	4,829	4,020				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後	4,829	4,020				

シートNo.	経-32	事務事業名	自主防災組織育成事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	自主防災組織の実践的な活動準拠となる初動マニュアルの作成支援を行っている。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。	○	自主防災組織が必要とする資機材等に補助金を交付している。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。
	○	自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいいため地域のみでは取組みが進まない。	○	自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいいため地域のみでは取組みが進まない。
	○	近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。	○	近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自主防災活動に必要な物に対して補助金を交付しているため。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	自主防災組織の予算や執行状況で変動し、コロナの影響で研修会や訓練等の制限があったため。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和4年度に補助金を廃止。自主防災組織の活動できる基盤づくりを推進している。	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	防災訓練などを通して、地域防災力が向上しているが、組織によって活動に温度差がある。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	防災組織活動が自主的実践されている行政区は、補助金を活用しているが、それ以外の自主防災組織の活動が不明なため。
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助金で整備した資機材等を防災訓練で活用しているため。
関連事業	△	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	△	県による防災士育成事業
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和4年度をもって地域防災力強化事業費補助金を廃止。初動マニュアル作成支援等を実施し、活動できる組織づくりを推進しており、自主防災組織の初動マニュアル作成が進んでいるが、半数の組織については、作成までに至っていない。	補助金を活用する自主防災組織に偏りがあるため、市全体の防災力向上を図るためには、活用できていない自主防災組織に対して、災害時の防災活動や資機材整備の重要性等の説明が必要。また、市の体制の役割分担が不十分であるため、実効ある活動につなげない。	
	改善の方向性	引き続き、活動できていない自主防災組織に対し、自主防災組織の必要性について説明し、初動マニュアルの作成支援を実施。マニュアルを作成した組織に対しては、マニュアルに基づく訓練を推進し、活動できる組織づくりを推進していく。	令和4年度をもって地域防災力強化事業費補助金を廃止。自主防災組織の活動状況を把握し、活動できていない自主防災組織に対し、自主防災組織の必要性について説明し、初動マニュアル作成支援等を実施し活動できる組織づくりを推進していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-33	事務事業名	防災システム等運営事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	災害への備えとして、災害情報等の伝達手段の多様化、情報共有を図るため、防災に関連するシステムを有効に活用することで防災体制の強化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	現在運用している情報伝達手段(防災行政無線、災害情報等配信システム、防災メールまもるくん、ヤフー防災アプリ、福岡県防災・行政情報通信ネットワーク)をさらに効果的に活用するため、システムへの登録等の推進を図る。また、新たなシステムの導入やシステム同士の連携を行い、災害情報等を迅速に伝達できるような体制を構築していく。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		災害対策基本法、地域防災計画							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			8,004
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	災害情報等配信システムの情報発信回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等	2			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	5,725	40,801		
成果目標		災害情報等配信システム登録者数を令和7年度までに1,000人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 R07年度	執行額	5,643	31,922			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	災害情報等配信システム登録者数(H30~累計)	単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	99%	78%			
	補足説明	3,000件の登録が可能							歳入予算	R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度			歳出予算	R04年度	R05年度			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							国庫支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度			県支出金					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料				
								分担金・負担金等					
								財産収入					
								繰入金					
								諸収入					
								繰越金					
								地方債		34,604			
								一般財源	5,725	6,197			
								計	5,725	40,801			
								需用費	231	234	光熱水費		
								役員費	2,857	2,871	MCA中継局利用料・災害情報等配信システム通信費		
								委託料	2,464	27,014	無線通信システム構築委託業務・MCA防災行政無線保守点検業務委託・災害情報等配信システム業務委託		
								使用料及び賃借料	4	5	施設使用料		
								備蓄品購入費		2,500	防災監視カメラ		
								負担金、補助及び交付金	169	173	ネットワーク保守点検負担金・電波利用料		
								工事請負費		8,004	防災行政無線整備工事		
								計	5,725	40,801			
								正職員	0.3	0.3			
								再任用					
								会計年度月額					
								会計年度日額					
								計	0.30	0.30			
								人件費合計(千円)	2,010	2,010			
								総費用(千円)	7,653	33,932			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	7,653	33,932			

シートNo.	経-33	事務事業名	防災システム等運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1013	作成責任者 防災安全課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ スマートフォンやインターネットが普及している社会において、災害情報等をシステムにより電子情報として発信することはニーズを反映している。一方で、高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手な方への対応が不十分。	△	高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手な方への対応が不十分。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。	×	民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。	○	災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 市の要望条件を満たすシステムがないため。	○	市の要望条件を満たすシステムがないため。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○	防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○	防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。	災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。	
	改善の方向性	現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。	現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-34	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1021	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	交通安全の普及、交通道德の高揚及び交通環境の整備改善等の促進について、市民運動を強力に推進することにより、交通事故を絶滅し、もって市民の福祉増進を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)						
	事業概要	市民に対し、交通安全思想に関する啓発宣伝(駅前でのビラ配り)や、運転者及び歩行者の教育、高齢者の交通安全対策の推進(高齢運転者への講習)を行う。								当初予算	474	514							
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算				執行率(%)	99%				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	春・夏・秋・年末の交通安全運動期間での啓発活動(ビラ配布等)実施回数	活動実績	回	0	4	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込		歳入予算				R04年度	R05年度		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	セーフティステーション(イオン小郡店での啓発活動)実施回数	活動実績	回	3	4	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込				歳入予算	R04年度	R05年度			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度					R05年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	市内の交通事故発生件数を前年度より減少させる。	成果実績	件	145	183	中間目標 年度		目標最終年度 年度				県支出金					
	成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	交通事故発生件数	目標値	件	150	145					使用料・手数料							
補足説明		小郡市における1年間(1月~12月)の交通事故発生件数								達成度	%	96		126			分担金・負担金等		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 福岡県警察ホームページ統計								計算式	X/Y	1,881,000/3		1,899,000/4			財産収入		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)						繰入金			
										正職員						繰越金			
										再任用						地方債			
										会計年度月額						一般財源	474	514	
										会計年度日額						計	474	514	
										計						歳出予算	R04年度	R05年度	
										人件費合計(千円)						旅費		5	5
										総費用(千円)						負担金、補助及び交付金	469	509	
										人件費等の修正(千円)						交通事故ゼロ小郡市市民運動本部補助金、小郡三井地区交通安全協会補助金、福岡県交通安全を支える会補助金			
										総費用(千円)※人件費等修正後						計	474	514	

シートNo.	経-34	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1021	作成責任者	防災安全課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度、自転車ヘルメットの購入助成等の要望がある。	△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度等の要望がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。	×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。	○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。	○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。	○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍も明け、交通安全運動期間など、各季で事業を実施できた。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業が中止となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		-	
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、できていなかった活動が行うことができた。しかしながら、事故件数が増加しており、また、社会的問題である高齢運転者の自動車事故など、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくのが今後の課題である。		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅前でのどう配りが例年通りの回数実施できていない。高齢運転者の自動車事故は社会的問題であり、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくのが今後の課題である。	
	改善の方向性	今後も、交通事故をなくす福岡県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。		今後も、交通事故をなくす福岡県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-35	事務事業名	水防事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P101A	作成責任者 防災安全課長

事業の目的		水災を警戒し、防御し、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持すること						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	
事業概要		毎年、水防関係機関との連絡会議を開催し連携の強化を図る。また、水防団員(消防団員)及び市職員による水防訓練を実施。水害時には、警戒活動や家屋浸水・道路冠水の対応、市民への避難情報の広報活動を行う。								当初予算		5,811	
根拠法令、関係計画、通知等		水防法						予算内訳 (単位:千円)		補正予算			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数	活動実績	人	R04年度	150	R05年度	157	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	人	R04年度	179	R05年度	150	翌年度へ繰越			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	円	R04年度	21,980	R05年度	24,204	予備費等			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	水防団員(消防団員)の水防訓練参加率を75%にする。	成果実績	%	R04年度	63	R05年度	68	計		5,811 5,849	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標	水防団員(消防団員)の水防訓練参加率	目標値	%	R04年度	75	R05年度	75	執行額		1,507 2,335	
補足説明		・水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数/団員数(実数) ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。						執行率(%)		26%		40%	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳入予算		R04年度		R05年度	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算		R04年度		R05年度	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						報酬		5,220		5,250	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						旅費		222		225	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						需用費		194		190	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						役務費		4		4	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料及び賃借料		126		142	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						原材料費		45		38	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		5,811		5,849	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.2		0.15	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用				0.1	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		0.15			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.35		0.25	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		1,790		1,465	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		3,297		3,800	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		3,297		3,800	

シートNo.	経-35	事務事業名	水防事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P101A
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。	○	近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。	○	土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。	○	施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	△	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市民全体に有益な事業である。	○	市民全体に有益な事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 訓練経費、出勤に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出勤に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 訓練経費、出勤に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出勤に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。	訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。	
	改善の方向性	訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。作成した土のうについては、市の備蓄や行政区への備えなど、あり方の検討・協議をしていく必要がある。また、土のう自体についても備蓄活用をするために土のう袋を耐久性のあるものに見直していく。	訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。作成した土のうについては、市の備蓄や行政区への備えなど、あり方の検討・協議をしていく必要がある。また、土のう自体についても備蓄活用をするために土のう袋を耐久性のあるものに見直していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-36	事務事業名	消防団管理運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		消防団の維持、機能向上を図り、市民の安全安心を維持する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度		
事業概要		消防団運営に関して、必要な費用を負担し、また消防団事務局として消防団の適正な運営(会議の開催、訓練の実施、予算執行事務)を行う。								当初予算		46,572		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市消防団の設置等に関する条例、小郡市消防団の組織等に関する規則、小郡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						補正予算						
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	団員数		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越				
										翌年度へ繰越				
										予備費等				
										計		46,572 45,099		
										執行額		43,027 42,543		
										執行率(%)		92% 94%		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
										歳入予算		R04年度 R05年度 R05年度の主な収入内訳(名称等)		
										国庫支出金		113 消防団加入促進強化補助金		
										県支出金				
										使用料・手数料				
										分担金・負担金等				
										財産収入				
										繰入金				
										諸収入		4,512 4,512 消防団員退職報奨金、福祉共済事務手数料		
										繰越金				
										地方債				
										一般財源		42,060 40,474		
										計		46,572 45,099		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳出予算		R05年度の主な使途		
		総費用/団員数			単位当たりコスト	千円	195			204	報酬		20,639 20,744 団員報酬(年額、出勤)	
					計算式	X/Y	47,107/241			47,608/233	共済費		6,457 6,457 退職報奨金掛金	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	消防団の定数に対する加入率を100%		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	報償費		11,746 11,761 表彰費、退職報償費、消防団活動報償費		
								年度	年度	旅費		604 540 団員費用弁償、旅費		
										交際費		50 50 団長交際費		
										需用費		981 982 消耗品、食糧費、印刷製本費		
										役務費		367 341 マイカー共済保険料		
										原材料費		0 26 砂代		
										負担金、補助及び交付金		5,728 4,198 消防団運営補助金		
										計		46,572 45,099		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	訓練参加者数延べ1,500人		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	正職員		0.4 0.55		
								年度	年度	再任用		0.3		
										会計年度月額		0.4		
										会計年度日額				
										計		0.80 0.85		
										人件費合計(千円)		3,880 5,065		
										総費用(千円)		46,907 47,608		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		46,907 47,608		
補足説明		・訓練に参加することで団員の知識や技術が向上する。 ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。												
根拠として用いた統計・データ名(出典)		(内部資料)訓練・行事出席人数一覧※年度集計												

シートNo.	経-36	事務事業名	消防団管理運営事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。	○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。
	△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要	△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要
	○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。	○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。
事業の効率性	○	支出先が一般的に決まったものが多い	○	支出先が一般的に決まったものが多い
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市民全体に有益な事業である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	団員一人あたりの経費としては、報酬、費用弁償、公務災害補償等の支出が必要であり、妥当な水準である。
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	食料費について、事業実施方法を検討する必要がある。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績が見込みに合ったものであるか。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
関連事業	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。	点検結果	団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。
	改善の方向性	団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえるようにしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。	改善の方向性	団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえるようにしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-37	事務事業名	消防施設管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							1/2ページ

事業の目的		小郡市消防団の運営を適切に行い市民の安全の向上を図ること。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		小郡市消防団運営業務のうち、経常的に係る消耗品購入や車両等の管理業務などを行う。								当初予算		16,749			23,793
根拠法令、関係計画、通知等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律						補正予算		765		▲ 165			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	消防団(円/人)に対する消耗品等の支給額	単位	円	R04年度	4,656	R05年度	31,096	R06年度	活動見込		R07年度		活動見込
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	円	R04年度	-	R05年度	33,074	R06年度	8,110		R07年度		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	円	R04年度	4,657	R05年度	30,064						
		消耗品等総支給額/消防団員数		計算式	X/Y		1,122,275/241		7,245,392/241						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	消防団の消耗品等を充足させる	単位	%	R04年度	100	R05年度	100	中間目標	年度		目標最終年度		年度
		成果指標	消防団からの消耗品等の支給要望に対する支給率	目標値	%		100		100						
		補足説明	支給/要望	達成度	%		100		100						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる	単位	円	R04年度	4,656	R05年度	30,064	中間目標	年度		目標最終年度	年度	
		成果指標	消防団員一人に対する消耗品等の支給額	目標値	円		4,799		33,074						
		補足説明	消耗品等総支給額/消防団員数 (目標値は消耗品予算/条例定数)	達成度	%		97		91						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)													
				予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途			
						国庫支出金									
						県支出金									
						使用料・手数料		203		161		行政財産目的外使用料			
						分担金・負担金等									
						財産収入									
						繰入金		583		2,442		まちづくり支援基金2,280、災害対策基金162			
						諸収入									
						繰越金									
						地方債									
						一般財源		16,777		21,025					
						計		17,563		23,628					
						歳出予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途			
						需用費		5,669		13,437		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費			
						役務費		0		90		車両登録費用(寄贈)			
						委託料		150		172		サイレン保守点検、ホース乾燥台点検			
						使用料及び賃借料		707		707		NHK受信料、サイレン専用線使用料			
						備品購入費		1,098		1,077		消防ホース、トランシーバー、低水位ストレーナー、吸管			
						負担金、補助及び交付金		9,939		8,145		消火栓設置費等負担金			
						計		17,563		23,628					
						投入工数 (単位:人)		正職員		0.2		0.3			
								再任用				0.2			
								会計年度月額		0.2					
								会計年度日額							
								計		0.40		0.50			
								人件費合計(千円)		1,940		2,930			
								総費用(千円)		17,176		20,532			
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後		17,176		20,532			

シートNo.	経-37	事務事業名	消防施設管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014
						作成責任者	防災安全課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 財源が許す範囲で、要望を充足するよう努めている。	○	財源が許す範囲で、要望を充足するよう努めている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 予算を執行する消防団事務局でなければならない。	×	予算を執行する消防団事務局でなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。	○	消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 一部、一者随契で購入している消防品等がある。	△	一部、一者随契で購入している消防品等がある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 消耗品費等は市が負担するものである。	○	消耗品費等は市が負担するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 購入する物品については精査を行っている。	○	購入する物品については精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 競争入札等により、コスト削減の可能性はある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性はある。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 競争入札等により、コスト削減の可能性はある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性はある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 災害現場や訓練等で使用されている。	○	災害現場や訓練等で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	・活動服やその他経常的な必要備品の在庫管理が不十分であり、計画的な購入ができていない。 ・これまで要望があった消防団の活動服の更新を行うことができた。		・活動服やその他経常的な必要備品の在庫管理が不十分であり、計画的な購入となっていない。 ・格納庫やポンプ車についても、更新時期を示す計画等がない。
	改善の方向性	・消防団活動に必要な備品等を計画的な購入をする必要がある。 ・ポンプ車の更新を予定しており、併せて、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する必要がある。		・消防団の活動服の更新に関して、消防団を調整を行いながら計画的に進めていく。また、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する。 ・格納庫やポンプ車の更新時期を示す計画等の策定を検討する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-38	事務事業名	空き家対策業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P102A	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	防犯、防災の面から、空き家等の適正な管理を促し、地域住民の安全安心に寄与すること。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	空家の適正管理がなされるよう、関係部署と連携を図りながら、所有者へ指導を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する勧告や代執行等の措置を行う。							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		空家等対策の推進に関する特別措置法							前年度から繰越				執行率(%)	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	空き家に関する相談対応件数	活動実績	件	8	13	R06年度 活動見込			歳入予算			R04年度
当初見込				件	30	30			国庫支出金					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績				R06年度 活動見込			県支出金				
			当初見込						使用料・手数料					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度				分担金・負担金等				
	総費用/空き家に関する相談対応件数			単位当たりコスト	円	125,625	51,538			財産収入				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	空き家相談件数に対する改善率の向上		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		繰入金				
	成果指標	空き家の管理状況改善率		成果実績	%	17	16			諸収入				
	補足説明	市の適正管理依頼により、空き家の管理状況の改善率 =H23年～空家の管理状況の改善件数累計/H23年～空家相談件数の累計 ※過去重複者く									繰越金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	空き家等対策に関するアンケート(地方公共団体における空き家等対策に関する取組状況の調査/国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室)									地方債			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		一般財源				
	成果指標			成果実績						計	0	0		
	補足説明										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													
								投入工数 (単位:人)	正職員	0.15	0.1	R05年度の主な使途		
									再任用					
									会計年度月額					
									会計年度日額					
									計	0.15	0.10			
									人件費合計(千円)	1,005	670			
									総費用(千円)	1,005	670			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,005	670			

シートNo.	経-38	事務事業名	空き家対策業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P102A	作成責任者 防災安全課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	空き家に関する相談は継続的にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。	○	空き家に関する相談は継続的にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。
	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。
	○	相談件数は一定数あり、今後も必要な事業である。	○	相談件数は一定数あり、今後も必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	○	空き家が抱える問題の特性に応じて役割分担している。 ・防災安全課：空き家の老朽危険家屋に対する適正管理依頼・指導 ・都市計画課：空き家の利活用（空家バンク）、ブロック塀補修費用の補助 ・生活環境課：空き家の雑草等に対する適正管理指導	○	空き家が抱える問題の特性に応じて役割分担している。 ・防災安全課：空き家の老朽危険家屋に対する適正管理依頼・指導 ・都市計画課：空き家の利活用（空家バンク）、ブロック塀補修費用の補助 ・生活環境課：空き家の雑草等に対する適正管理指導
	点検・改善結果	点検結果	・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化しており、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところが多く、対応に苦慮している。	・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化しており、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところが多く、対応に苦慮している。
		改善の方向性	・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・法改正により新たに「管理不全空き家」が定義化され、県協議会とともに具体の制度設計の検討を行う。	・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・特定空家の認定などの制度設計の検討を行う。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-39	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		市内の犯罪発生を抑止。また、市の公共工事その他市の事務・事業からの暴力団等の排除。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		地域防犯活動推進団体の認定及び防犯パトロール協力員の登録事務、協力員へ防犯パトロール車でのパトロールの推進を行う。また、防犯カメラシステム支援自動販売機および防犯カメラの設置を推進する。他課からの依頼により、小郡警察署へ暴力団該当照会を行い、市の公共工事、その他事務事業から暴力団等を排除する。								当初予算		3,843			3,819
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市安全安心のまちづくり条例、小郡市暴力団等排除条例						予算状況		補正予算					R05年度の主な用途
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標		防犯パトロール車での防犯パトロール実施回数		活動実績		回		250		160			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		地域防犯活動推進団体の登録数		活動実績		団体		11		11			
単位当たりコスト		算出根拠		総費用/防犯パトロール実施回数		単位当たりコスト		円		19,864		18,020			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		犯罪発生件数を200件/年まで減少させる。		成果実績		件		197		226			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		市内の刑法犯認知件数		目標値		件		171		197			
投入工数 (単位:人)		補足説明		1年間(1月~12月)に小郡市内で発生した刑法犯認知件数		達成度		%		90		115			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計		中間目標年度		目標最終年度					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度		%							
投入工数 (単位:人)		正職員		再任用		会計年度月額		0.16		0.16					
投入工数 (単位:人)		会計年度日額		計		0.26		0.21							
投入工数 (単位:人)		人件費合計(千円)		総費用(千円)		4,928		4,505							
投入工数 (単位:人)		人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後		4,928		4,505							

シートNo.	経-39	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。	○	防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。	○	地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。	○	車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 防犯パトロール車は、地域防犯推進団体が防犯パトロール活動に使用するのみではなく、市職員が公用車としても使用するため、コストの妥当性は判断しかねる。	○	防犯パトロール車は、地域防犯推進団体が防犯パトロール活動に使用するのみではなく、市職員が公用車としても使用するため、コストの妥当性は判断しかねる。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 主に、防犯パトロール車の維持管理に要する費用である。	○	主に、防犯パトロール車の維持管理に要する費用である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 防犯カメラの維持管理について、非効率であったり故障などで確認ができなかったり、課題がある。	△	防犯カメラの維持管理について、映像データ取得には現地にて作業する必要があり非効率である。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ 防犯カメラの映像データ管理業務について、防犯カメラの機種が様々であることから非効率になっている。	△	防犯カメラの映像データ管理業務について、防犯カメラの機種が様々であることから非効率になっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	市内の刑法犯認知件数は以前よりは比較的、減少傾向で一定の効果があると評価されるが、増加に転じていかにないように注意する必要がある。防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。		市内の刑法犯認知件数は以前よりは比較的、減少傾向で一定の効果があると評価されるが、増加に転じていかにないように注意する必要がある。防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。
	改善の方向性	防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。		防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-40	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係	
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		市民の防犯及び交通安全に寄与すること						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
事業概要		通学路や公共施設付近への防犯灯の設置、市管理防犯灯の維持管理。また、行政区に対するLED防犯灯新規設置費の補助。 【補助率】 LED照明の防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり ・電柱に共架して設置する場合・・・15,000円 ・支柱を建設して設置する場合・・・50,000円								当初予算	5,378	6,777				
根拠法令、関係計画、通知等		小都市防犯灯設置補助金交付規程						補正予算								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		防犯灯設置費補助基数		単位		R04年度		R05年度		前年度から繰越				
												翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		広域防犯灯設置数		単位		R04年度		R05年度		予備費等				
												計		5,378	6,777	
単位当たりコスト		算出根拠		総費用/補助基数		単位		R04年度		R05年度		執行額		4,993	4,383	
												執行率(%)		93%	65%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果指標		犯罪発生件数を減少させる		単位		R04年度		R05年度		歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
												歳入実績	基	28	29	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故発生件数を減少させる		単位		R04年度		R05年度		国庫支出金				
												当年初見込	基	65	50	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故件数		単位		R04年度		R05年度		県支出金				
												活動実績	基	3	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故件数		単位		R04年度		R05年度		使用料・手数料				
												当年初見込	基	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故件数		単位		R04年度		R05年度		分担金・負担金等				
												活動実績	基	3	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故件数		単位		R04年度		R05年度		財産収入				
												当年初見込	基	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		交通事故件数		単位		R04年度		R05年度		繰入金				
												達成度	%	90	115	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		諸収入				
												計算式	X/Y	7,369,000/28	4,343,000/29	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		繰越金				
												中間目標年度				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		地方債				
												目標最終年度				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		一般財源	5,378	6,777		
												計	5,378	6,777		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		計	5,378	6,777		
												計	5,378	6,777		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
												需用費	4,161	5,033		防犯灯電気料、修繕料
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		負担金、補助及び交付金	786	1,100		防犯灯設置補助金
												工事請負費	431	644		防犯灯新規設置工事
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		計	5,378	6,777		
												計	5,378	6,777		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		正職員	0.2	0.15		
												再任用				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		会計年度月額	0.32	0.32		
												会計年度日額				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		計	0.52	0.47		
												計	0.52	0.47		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		人件費合計(千円)	2,300	1,965		
												総費用(千円)	7,293	6,348		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明		小都市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数		単位		R04年度		R05年度		人件費等の修正(千円)				
												総費用(千円)※人件費等修正後	7,293	6,348		

投入工数
(単位:人)

人件費合計(千円)

総費用(千円)

人件費等の修正(千円)

総費用(千円)※人件費等修正後

シートNo.	経-40	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業	部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022
						作成責任者	防災安全課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 防犯灯の新規設置が無かったが、行政区への新規設置補助金を継続して行った。	○	行政区の要望に応じて、精査のうえ防犯灯の新規設置を行っている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 防犯灯の維持管理に関しては、民間への業務委託が可能である。	△	防犯灯の維持管理に関しては、民間への業務委託が可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 依然として防犯灯への要望はあり、今後も推進していく必要がある。	○	市内全ての防犯灯のLED化は達成されておらず、今後も推進していく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 令和4年度より防犯灯設置補助金の補助率の見直しを行った。	○	防犯灯設置補助金の補助率の見直しを行った。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ LED防犯灯灯具の市場価格をもとに、単位当たり補助額を見直している。	○	LED防犯灯灯具の市場価格が安価となったことに伴い、補助金の単位当たりコストが下がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されている。	○	限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 防犯灯の新規設置工事や設置補助金の利用など、見込より少なかった。	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 防犯灯補助金の交付実績は、新規設置のみとしたことから見込より少ない状況である。	○	概ね見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 以前に比べ増加しており、引き続き多面的な防犯対策の必要がある。	△	以前に比べ減少傾向にあるが、増加に転じないように注意する必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 行政区により新規設置はなされており、市内の防犯や交通安全に寄与している。	○	事業により設置された防犯灯は、地域の防犯や交通安全に寄与しており、市内の交通安全発生件数は減少傾向にある。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	補助金について、補助対象の内容の見直し(LED新規設置のみを対象)を行い、事業の適正化がなされている。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。		補助金について、補助対象の内容の見直し(LED新規設置のみを対象)を行い、事業の適正化がなされた。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	改善の方向性	防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。		防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。